

アフリカでのAIガバナンスに関する企業や政府での取り組みから日本が学べること

日程：2023年3月3日（金）

時間：16:00-17:30(JST)

会場：オンライン(Zoom)

主催：東京大学未来ビジョン研究センター

共催：日本電気株式会社

はじめに・開会の挨拶

2023年3月3日に東京大学未来ビジョン研究センター主催及び日本電気株式会社共催で「アフリカでのAIガバナンスに関する企業や政府での取り組みから日本が学べること」と題したウェビナーを開催しました。AIや最先端のテクノロジーとの関連性や話題性の高い国や地域を連想すると、大抵の場合はアメリカやEU加盟国を筆頭とする西欧地域の政府や企業をイメージすると思います。しかしながら、デジタル化や先端テクノロジーを活用したイノベーションの推進は欧米に限らず、世界中の政府が主体となって推進しています。テクノロジーの社会的な実装を行っていく過程で見落としはいけない観点として、倫理性や社会的に責任のある活用というコンセプトがあります。AI倫理を政府や企業で実践していくための政策・法整備・ガバナンスも欧米諸国だけではなく、中東、アフリカや、アジア圏でも独自のビジョンや価値観に沿って形成されてきています。

本ウェビナーでは、2022年9月に南アフリカで開催された『AI EXPO Africa 2022』に特任研究員（当時）として鈴木 健が現地でネットワーキングを行った際に交流したアフリカ地域やAI倫理ステークホルダーを3人ゲストスピーカーとして迎えて基調講演とパネルディスカッションを行いました。現在、アフリカ大陸の南アフリカ・ナイジェリア・ケニア等では特にAIを活用したビジネスシーンをリードして盛り上がっている最中にあります。今回のイベントでは普段あまり日本では着目する機会が少ないアフリカのAI開発や導入の現状にスポットライトを当てました。南アフリカを中心に活躍する3人のゲスト・スピーカー達には政府・公的機関・企業でのAIやデータ活用における倫理性、安全性、責任に関する枠組みやガイドライン作りの現状と課題について説明いただきました。また、パネルディスカッションでは日本がアフリカにおけるAI倫理やガバナンスにおける取り組みにおいて参考にできる点に関して協議しました。本イベントを通して国内の企業や政府でAIの責任ある活用を推進していく関係者に欧米以外の地域のアフリカにもテクノロジー政策に関して着目してみる価値があることを証明するきっかけになったと思います。

話題提供

「アフリカでのAIの倫理的活用の実現に向けた取り組みについて」：ネイサン=ロス・アダムズ

私は南アフリカを拠点にテック系の分野を専門として弁護士として活動していて、アフリカ全体の案件を扱う弁護士事務所にも所属しています。イノベーションを起こしたい企業が法律

を遵守し、且つ倫理的にテクノロジーを活用していくことを法律的な観点からサポートする業務を中心に行っています。

まず、アフリカにおいて民間企業がどのようにしてAIに対応してきたのかお話ししたいと思います。AIは大抵の場合、コンピューターシステムを利用してデータを取り込み学び、その結果として意思決定をするものを指しています。アフリカ全体を見ると、銀行の融資の判断のためにAIが使用されていることが近年話題になっていました。企業が中心になってアフリカのみならず世界中でAIの活用をすることのメリットにスポットライトが当たっていますが、私はテクノロジーに由来するリスクという観点にあまり目が向けられていないことに問題意識を持っています。アフリカ各国の政府はAIに関する国家戦略を持っていても、テクノロジーを規制しようという流れは現状ありません。AIの持つ本質的なリスクとして人間社会に蔓延るバイアスや差別をそのまま再現してしまうことが挙げられます。しかしながら、そのようなバイアスを持つAIを規制したり、AIを開発する際に使用するデータに偏見や差別が含まれていないか確認することを必須にする等の規制枠組が現状存在しないことに危機感を抱いています。

アフリカでもAIの社会的な実装に起因する人材や雇用の問題は発生しています。テクノロジーが活用されることで、不必要になった人間が行っていた労働に従事していた人の職が失われることがあります。また、アフリカ各国で育ったソフトウェアエンジニアや機械学習エンジニア等のテック人材が国際的な主要テック企業に採用されていまい、高度なスキルを持つ人材が地元地域に還元することが少なくなってきました。

また、AIの信頼性確保、透明性、説明責任は重要だと認識しています。アフリカではアレクサやSiriといったデバイスから簡単にアクセスできるボイスアシスタントに日常生活において道案内・買い物・調べ物の判断を求めることが多いです。AIが人間に提示する回答が正確で適切でないと危害を受ける可能性が考えられます。また、問題が起きてしまった際にアルゴリズム分析時の透明性や、誰が社会的に責任を持つのかを明確にする必要性は高まってきていると思います。

これまでAIが引き起こす問題点を主に説明してきましたが、社会問題に発展することを防止するための対策について触れたいと思います。アフリカではデータ保護法やサイバー犯罪法のように間接的にAIの開発や使用に関しての規制が存在しています。ただ、私たちの地域で注意しなくてはならないソーシャルスコアリングや政治的キャンペーンを操作するようなテクノロジー出現を未然に抑制する制度はありません。AI規制の制度化に関しては私の在住する南アフリカだけではなくアフリカ全体で必要になると思います。そして、そのような先進的な取り組みはアフリカ連合や国際機関が主導していくべきです。南アフリカでは特定の法律をAIに適用していくが現在進められていて、企業が法整備の変化に対応するための3つのアプローチを紹介したいと思います。1つ目のアプローチが、企業内でAIやテクノロジーの開発・利用に関するポリシーを作成することです。組織内に遵守するルールを策定することで技術と触れ合う上での社会的な責任や倫理性を担保することに役立っています。またアフリカの企業は、イノベーションを引き起こして経済的に成長するためにAIの開発や利用に関して欧米ほど保守的な戦略を取りません。2つ目に、エンジニアリングに関わる第三者機関のリスクマネジメントを行うことです。高度な技術を開発する際に外部の組織（パートナー

企業・ベンダー等) と協力することがありますが、顧客やユーザーの安心を保証するための外部機関が品質管理や高い倫理基準に維持しているかデューディリジェンスを行うことを大切にしています。3つ目のアプローチは契約の有効活用です。政府の企業のAIの利用に関する法律や政策が形成されていない南アフリカでは、契約当事者間で自発的にプライバシーの保護や、技術的なリスクマネジメント、適切なデータ管理に関して具体的な規定を契約書内に含める事例が増えてきています。企業間では契約の遵守は法的拘束力と同等の重みがあるため、責任ある技術の開発を実践するための有効な手段と言えるでしょう。さらに、契約内で記載している保証を破ってしまった時のために補償や保険に加入するということが最近のテクノロジー企業が取る戦略になってきています。私は現在博士課程にも所属していて、これからもビジネスとAIが交錯する現場を規制する的確な案を研究していく予定です。

「AIやテクノロジー分野における日本とアフリカの共通点」：デシュニ・ゴベンダー

私はGIZというドイツ政府の開発援助機関の南アフリカ支部で、Fair Forwardというプロジェクトのカントリー・フォーカル・ポイントというポジションを担当しています。GIZの活動範囲は広くアフリカでは南アフリカ、ケニア、ガーナ、ルワンダ、ウガンダの5カ国に加えてアジアではインドとインドネシアの2カ国に拠点を持っています。自身のキャリアや背景を簡単に説明させていただくと、私はデータサイエンティストでもAIの専門家でもありません。これまでは法律を勉強してきた弁護士として金融サービス、銀行業に携わってきましたが、フィンテックのプロジェクトに関わっていく過程でテクノロジーに興味を持ちました。結果的にAIをより民主的でインクルーシブにすることに情熱を持ち始めたことをきっかけにGIZに参画しました。今日のプレゼンテーションでは『アフリカでのAI成熟度』と『アフリカという文脈でのAI倫理』の大きく2点のことについて話していきたいと思います。

まずAI倫理に関して深掘りする前に、アフリカ全体のAI戦略や利用度に関して紹介したいと思います。Oxford AI Readinessレポートを参照すると、2018年時点でアフリカ諸国がトップ100カ国のランキングに入った国の数はわずか18カ国で、2021年版を参照してもあまり成長はなく現在も5大陸の中で一番AIに関する指標が低い状況になっています。データガバナンスやデジタル・トランスフォーメーションの政策も遅れているアフリカである一方で、AIの社会的な実装を推進していくための材料になるデータがないわけではないと認識しています。AIプロジェクトこれから立ち上げていくためにデータへのアクセスや管理が向上すると、アフリカ全体のAIの利用度や開発が世界水準に追いついていくと考えています。しかしながら、アフリカでのAIの現状に関しての評価は西欧諸国の定める『グローバル基準』であり、西欧の考え＝国際的と自動的に翻訳されてしまうことに問題を持っています。例えば、欧米のイデオロギーは個人の権利や自立性を重んじる一方で、アフリカでは宗教や儀式を基礎として考え方が基盤になっている違いがあります。そのため、テクノロジーと社会の関係性は地域やコミュニティによって理想の関係性は異なることが当然で、先進的なグループが考えた評価水準に対して後進的で追いつこうとする集団がその水準に意見することができないことに障壁を感じます。私たちはグローバルスタンダードと研究・分析する必要があります。アフリカ諸国は国際水準をそのまま取り入れた際の技術的、社会的、文化的なリスクに配慮し、人々の価値観に沿った方針に調整して作業に価値を置くべきだと考えています。

アフリカという地域におけるAI倫理の視点を紹介していきたいと思います。近頃Chat GPT等の生成AIが話題になり、急激に一般の人がアクセスして触れ合う機会が増えてきたと思います。GPTシリーズのAIを開発した組織のOpen AIが展開しているサービスの中でWhisperという生成AIの音声認識の言語モデルがあります。Whisperは英語、フランス語、日本語等の主

要言語に対応している一方で、アフリカ圏のルワンダ語、マラーティー語、ケニア語等にも対応している優れたモデルです。生成AIの多くはオープンソースで開発したプロダクトですが、この開発手法が実は公平で倫理的でない部分が潜んでいます。オープンソースの高度なAIは大量のデータを使用しなくては高い質のモデルを提供することができません。そのため、多くのユーザーのデータがサービスの利用を通してデータが追跡されたり収集されます。収集する一部の言語データには先住民族の貴重な言語も含まれていて、意図せずに無許可で著作権や文化・歴史を侵害してしまっている可能性があります。また、ユーザーがオンライン上で提供するデータでAIを開発すると、地域や文化によって言語のコンテキストが変化する言語の繊細な特徴をモデル化した際に再現できていないことが多いです。同じ言語でもイントネーションやボキャブラリーが変わるため、言語モデルとして一つの言語オプションとして一元化してしまうことは言語や文化を失うきっかけにもなってしまいます。また、ユーザーが言語のデータを提供する際に正当な対価がデータを利用する組織から支払われているのかも大事になります。データ提供の対価は金銭的な報酬に限らず、貢献したユーザーが所属するコミュニティや地域に開発されるサービスが還元されるのかも重要な倫理的な視点になります。多様な言語を話すアフリカの地域で、文化的なニュアンスや方言をデジタル化の侵食から保護するために、AIの開発を定めた法律でのセーフガードを作ることが必須になると考えています。

最後GIZでのAIに関連した取り組みから学んだことを一つ取り上げたいと思います。南アフリカではAIの開発・運用と密接に関わる、データの保護が普及してきています。しかしながら、データのアクセスに関しての人々の関心が薄いです。データガバナンスというフレームワークにおいてデータを安全な場所に管理するだけでは不十分で、誰がデータにアクセス可能で、どのようにデータが利用されているのかの検討する必要があります。政策的観点で、最近南アフリカでは公的な資金を使用したオープン・サイエンスポリシーという政策が出現してきています。この政策は研究自体の透明性と一般アクセスを可能にし、さらに政府や企業といったどの組織がデータのアクセス権を保持していて、データの利用目的及び方法、誰が利益を得ているのかを明確化することが前提になっているシステムです。上記の政策下で収集されるデータや開発されるテクノロジーは企業の商業化のみを目指すことは禁止されていて、南アフリカの市民が最大の利益を受ける対象であるべきという思想が反映されています。将来的に南アフリカ政府がAI政策や規制を打ち出す際は、オープン・サイエンスポリシーに込められたような哲学が基盤になることを期待しています。

「ケニアでのAI活用の実態と責任ある活用に向けた取り組みに関して」：マーク・イルラ・ガチャラ

私は現在ナイロビを拠点としてGIZのケニア支部で、デシュニと同様にFair Forwardプロジェクトに従事しています。簡潔に私のこれまでの経歴をお話すると、テック業界から始めてソフトウェアエンジニアとしてキャリアをスタートさせました、その後、アフリカ各国の政府でデジタル化やテクノロジー関連のプロジェクトに参画し、2014年以降は政府のデータガバナンスの形成や国家のデータ戦略の策定に携わってきました。私からはアフリカでのデータに付随する権利やガバナンスに関して説明します。

最初にデータの権利に関して触れたいと思います。データに関連する権利は多様ですが、特にプライバシーの保護に関しては国連が1995年頃には着目していて、近年ではEUのGDPRが代表的な規制枠組みの例です。アフリカも国際的なデータ規制の潮流に従って、データ保護法への関心や形成が盛り上がってきています。2014年にアフリカ連合主導でマラボ条約がアフリカ加盟国の間で締結されて、データの管理や利用におけるサイバーセキュリティーが確立

しました。ガーナなどの一部の国を除いて、当初から批准した加盟国は多くなかったです。2021年時点で当条約の批准国は25カ国になりましたが、前年と比較して5カ国以上加わった背景にはやはりEUのGDPRの影響が大きかったと考えています。世界各地で浮上してきているデータ保護法は様々な価値観を含んでいます。プライバシーの保護や権利意外にも、データ利用の透明性、説明責任、社会的責任、データバイアス、データセットの公平性が含まれています。そのような価値観を法律や政策に落とし込む過程で、倫理的なデータ収集や、ユーザーへのデータ利用の通知や目的の透明性の確保、データ管理の制限、不必要なデータの破棄等の具体的なガイドラインに変換されています。このような具体的なデータ規制の枠組みは、ガーナのようにAIのガイドラインが策定されていない国ではAI倫理の実践を間接的にサポートしている存在です。

次にアフリカでのテクノロジーガバナンスの方法論に関して説明したいと思います。従来のデータの適切な利用や管理に関してフレームワークは、議会や利害団体が定めた内容に企業や一般市民が従うというトップダウンな形態が多いです。このようなガバナンスはガーナやルワンダで実行されていて、政府が独自のAIポリシーをそれぞれ決めました。トップダウンな手法は、方針決定のための議論過程にロビイングやステークホルダーの一定数の合意等の官僚主義的なプロセスが発生するため時間的コストがかかります。一方で、ボトムアップなガバナンスは時間的コストがかかりません。大学教員が学生を指導する現場や、テックイノベーターが自主的にテクニカルなハブを形成したり、同時多発的に多種多様なリーダー達がそれぞれのリソースを活用して社会を動かしていきます。ボトムアップな方法論の欠点は、ガバナンスの主体となるコミュニティの関わりが無い層や、活動にアクセスすることが難しい人が取り残されてしまう排他的な要素を生み出す可能性があります。ケニアでは政策決定者でないAIプラクティショナー（実行者）という役職の専門家達が、世界各地の先端技術の活用の事例を分析し自分達の地域や国家の特徴にあったテクノロジーの活用やガバナンスを提案する手法を採用しています。テクノロジーを先に取り入れた国の成功と失敗の様子を見ずることを通して明確に理解することで、これから取り入れていくアフリカの各国は過度に規制を強めずにイノベーションを阻害しないというアプローチを取っています。私たちはAIやデータに対する過度な不信感や恐怖心に起因する制約や規制は、経済的にもテクノロジー先進国に追随する側としてスタートアップの立ち上げやプロダクトの開発に悪影響を与えると考えています。

最後に、私はアフリカがテクノロジー政策においてアフリカ内の他国や他地域との対話を継続しなくてはならないと思っています。先ほど紹介してサイバーセキュリティに関するマラボ条約を例にすると、アフリカ連合加盟国でテクノロジーガバナンスを成功に導くためには批准国間で制度の社会的なインパクトを最大化させるための議論が重要になります。

パネルディスカッション

テーマ：「欧米だけではなくアフリカからも日本はAI規制やガバナンスにおいて学べることは多いのでは？」

アフリカのAIの現場で活躍する三人の専門家を招いてディスカッションするべきテーマとして選んだ内容は、アフリカでのAIの活用で学べることです。アフリカは欧米の政策やアプローチをそのまま採用していくわけではなく、自分達に合った方法論を導き出そうとする姿勢から学べることはあるのではという観点から議論を進めていきました。以下に会場から出た質問及び事前に用意した質問を議論した内容をまとめました。

質問1：アフリカで南アフリカやケニアといった一部の国々がAIの開発や社会的実装をリードしている一方で、言語や経済的に遅れている西アフリカ諸国でのAIの活用の格差を防止するためのアフリカ全体方針等ありますか？

ネイサン：AIの活用において地域間格差が生まれる原因としては、各国の経済的な発展の歴史や現状がAIのハブにする地域に選定していく上で外国投資家達に大きな判断基準になっていると認識しています。アフリカの中でも食料問題等のテクノロジーの活用以上に逼迫した問題の解決を優先すべき地域もあり、当然AIやデータのコンセプトに関心や理解が合ってもそれを実現する余裕がない現状もあります。経済的な指標に加えて、開発を進めていきたい地域に適切な人材がいるのか、または政府の方針が絡んで来ると思います。

アフリカの地域間や国の間でのヒエラルキーや格差が発生または悪化させないために、一部の国がリードする一方で、一部のアフリカの国々が発展の流れから取り残されてはいかにかというメンタリティーが重要です。GIZ、スマートアフリカや、アフリカ連合がそのようなインクルーシブなマクロ政策を形成してくためのイニシアティブが既に存在しています。さらに、AIへの理解が乏しい地域では人工知能の定義や社会に対するメリット・デメリットの教育が欠かせないと考えています。

質問2：AIに内在・含有する可能性のあるバイアスを学ぶための適切な方法があれば教えてください。

デジュニ：バイアスというものは流動的でコンテキストを理解することが大事です。また、バイアス自体が完全になくならないという前提を私たちは受け入れる必要があります。バイアスは時代背景によってこれまでも変化してきました。例えば、アメリカでの奴隷制度は当時は有色人種を保有することに対して法律的に認められていて社会的に当然のものとして認識されていましたが、現在はそのような精度は到底受け入れられていません。また、女性の社会参加に関してのバイアスも時代とともに変遷してきました。そのため、バイアスは倫理観と同じように可変的で、特に文化的なバイアスに関しては完璧に取り除くことは難しいです。

GIZで取り組んでいる活動の例としては、地域のバイアスを理解するためのローカルコミュニティとのエンゲージメントを大事にしています。コミュニティを形成する人々とコミュニケーションを取るということは時間も金銭的成本もかかりますが、多くの企業に努力することを推奨しています。例えば、ある企業がAIベースのスワヒリ語の言語モデルを開発したい際に費用を削減するならテキストデータやオーディオデータを単純に翻訳しれコスト削減するという近

道を取りたくなります。しかしながら、言語に含まれるバイアスは文化や伝統に紐づいているものが多く丁寧な人々や文化とのエンゲージメントが言語に含まれるバイアスを理解することや、AIを使用した言語モデルにバイアスが含まれるまたは意図せずに形成されることを防ぐこととなります。

では、キャパシティーに制限のある組織の場合どのようにすれば丁寧なエンゲージメントが可能になるのでしょうか？『現状・現地を理解する』ことと『人材育成』が重要になります。まず、可能な限り国際的なプロジェクトの場合では現地の組織と協力してデータの収集や開発を進めましょう。現地の人を巻き込むことで文化的なニュアンスやコンテキストを理解することに大きく役立ちます。そして、バイアスへの理解が必要なAIのプロジェクト（今回の議論では言語モデルを想定）では対象となる地域に在住する人材を育てましょう。必要なスキルやリソースへのアクセスが無いからと行って諦めるのではなく、アフリカや南米等のグローバルサウスの地域の人材にもタレントはあります。新たなスキルの習得やリソースの提供を通して現地の人材を成長させていくことはプロジェクトの成功に不可欠だと考えています。

質問3：その他の地域と比較してアフリカのAI倫理やガバナンスのユニークさはどこにありますか？

ネイサン：アフリカはAIの倫理性を実践していくという観点で見ると、世界各地での政策や戦略の実例を参考にしながら自分達の地域の特徴に合わせて仕立て直していく部分が最大の特徴です。このアプローチの背景にはアフリカの人々にとって持続可能性のある方針を形成して行きたいという人間中心の価値観に基づいています。

マーク：AIはバリュードリブンで社会的に実装していくことが大事だと思っています。ただテクノロジーの活用を推進するだけではなく、多様性を意識した配慮や、説明責任、透明性の確保といったコンセプトをAIに組み込むことがアフリカで求められていると感じています。

デジュニ：社会的に責任のある形でAIという高度なテクノロジーを実装していくということは、必然的にその利用者になる市民を積極的に参加させることを伴います。政策を利用してAI倫理を推進したところで、人々が形成しているAIを取り巻く文化や価値観を簡単に変わりません。

質問4：AIに関わる人権のリスクはありますか？（アフリカ地域全体、南アフリカや、ケニアで顕著な懸念点がありますか？）

ネイサン：AI引き起こす人権のリスクは実際のところ沢山あります。今回は3つの懸念点を紹介しようと思います。最初に一番日常で直面するリスクは人種に関連したバイアスや差別になります。アフリカでローンを組む時や資金調達の融資を行う際に金融機関が利用する信頼度を評価するAIが欧米で作成されたデータセットを使用していることで、一部の人種が不利な問題があります。一部の人達がアルゴリズムに潜むバイアスが苦しむ一方で、上記のようなAIの活用は結果的にバイアスが助長・促進してしまう懸念点もあります。2つ目に、アフリカではスマートフォン等のデバイスからアクセス可能なボイスアシスタントを多くの人が利用していて、ボイスアシスタントの回答精度や内容に関する消費者保護のための規制は追いついていない問題があります。ボイスアシスタントを日常の行動や判断の柱として利用するため、AIに問題があった場合に多くの人々の生活に悪影響を及ぼす可能性があり、品質や安全性を保証または担保するような枠組みが必要になるでしょう。3点目に、もしAIを使用したサービスに問題が発生した場合に誰に説明責任がありアカウントビリティーがあるの明確化されていません。社会として有事の際に、責任を問える対象がいることは大事だと認識しています。

マーク：私からは2点、人権に関する問題をハイライトしたいと思います。一つ目に挙げたい問題は、子供とテクノロジーの向き合い方です。18歳以下を子供として考えると、やはりコンテンツのフィルターは不可欠になると考えています。子供のテクノロジーの関わり方の政策・ガイドライン・法律等のコンセプトの研究はこれまでもされてきましたが、これからは社会的にそのような枠組みをどのようにして落とし込むかの戦略を検討する必要があるに大いにあります。2つ目に、資本主義が引き起こすユーザーデータの収集を懸念しています。アフリカのユーザーデータを利用してAIを利用したサービスを開発するのに、そのようなサービスがデータを収集した地域に全く還元されないという経済的な搾取の現状に懸念しています。

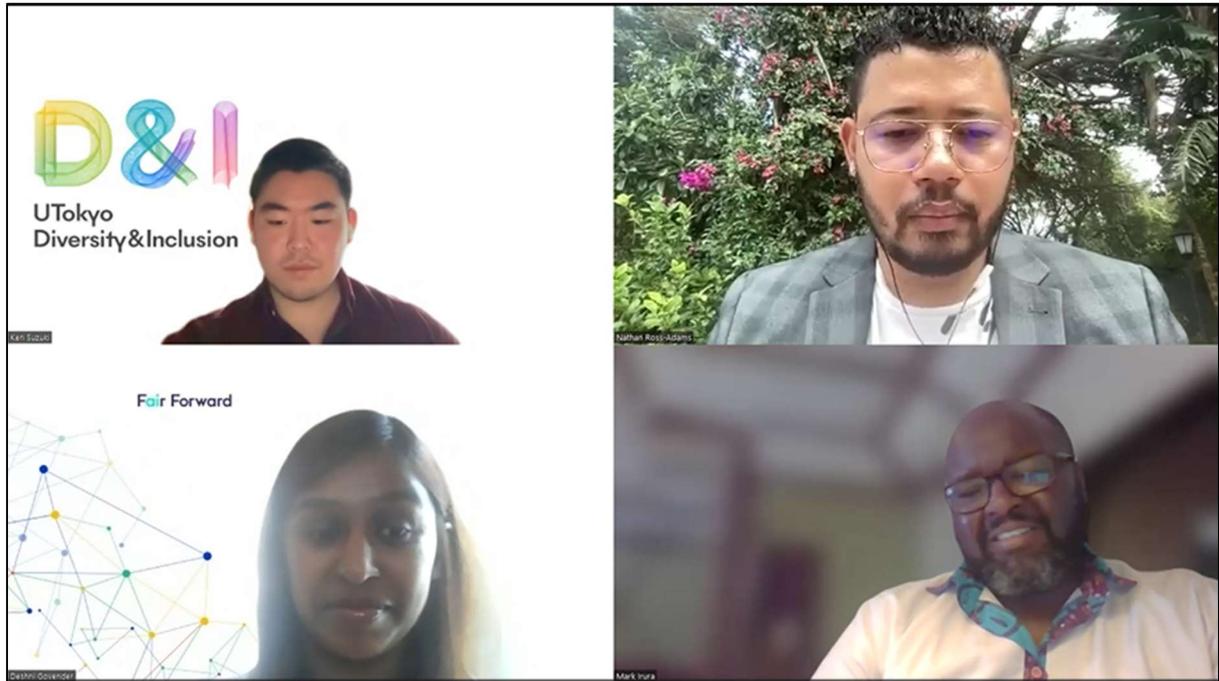
デジュニ：最初に浮かび上がってくる問題点として、データのプロキシがあります。性別・年齢・ジェンダーを抜いた個人情報を収集した場合に、使用可能なデータの傾向の組み合わせからセンシティブな個人情報を予測・特定することが可能な場合があります。直接的な質問からバイアスのかかりやすい個人情報を収集しなくても、間接的に住所、使用言語や、銀行の支店等からユーザーが共有することを避けた情報を予想できてしまうのは人権の侵害です。また、既存のバイアスを意図せずにAIに反映させてしまう可能性があります。また、AIの利用の拡大によるジェンダーアサインメントの自動化は問題に感じています。例として求人サイトで女性として登録すると秘書や受付といった歴史的に見ると女性が高い割合で担ってきた業種をオススメされたり、ボイスアシスタントのデフォルトの音声になっていることが挙げられます。意識しないと気づくことのできないジェンダーアサインメントはAIの処理の一部に自動的に組み込まれていくことは防止する必要があります。

総括・閉会の言葉：城山先生

日本はEUやアメリカのステークホルダーと対話する機会がありますが、アフリカでのAIシーンをリードする関係者の話題や考え方に触れることがあまりないので私たちの視野を広げる有意義なイベントになったと思います。アフリカでは各国、地域、民族等の多様性を意識した政策を行っているとお話がありましたが、多様性という観点はアジアや中東地域にも適用されるべき考え方だと感じています。AIの社会的な実装を計画する際に地域性を考慮する重要性を確認することができました。

また、三人からの話題提供プレゼンテーションやパネルディスカッションを通して以下の三つの観点を学べたと感じています。1点目としては、コミュニティの重要性です。特定のコミュニティに合わせた政策はバイアスを生み出してしまう可能性があります。政策の対象となる地域それぞれのユニークさを無視することなく、現地のコンテキストに沿ったテクノロジーの活用が大切になります。2点目に、保護することとアクセスすることのバランスという観点です。例えば、金融サービスに置いて日本は融資、貸し出し等で体系的な部分では比較的先進的ではあるもののファイナンシャルインクルージョンがまだ制約があります。AIを使用した金融手段の利用促進をしたい一方で、既存のシステムでの長所を保持しつつ課題解決の部分でテクノロジーを利用する使い分けが大事になることが見えてきました。3点目に、人材の確保という観点です。ヨーロッパやアメリカの企業を中心に大陸を超えて優秀なエンジニアを独占的に採用してしまうと、アフリカ国内で開発を進めていく時に人材不足になってしまう問題があります。この問題は制度やシステムの変革というより、どのようにしたら人的なリソースをローカルで確保することができるかという本質的な課題解決を目指す必要があると感じました。

最後に、本イベントをきっかけとしてこれからも視野を広げていくために大陸を跨いだアメリカや中東地域の関係者との対話を継続的に行っていければと思います。



(上段左から) 鈴木健氏、Mr. Nathan Ross-Adams

(下段左から) Ms. Deshni Govender、Mr. Mark Irura Gachara